

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		適応指導教室事業		事業コード	1014
担当課等	所属名	[教]教育機関 教育研究所		担当係名	
	課長名	教育委員会事務局 学校教育課	担当者名	紀 修	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	将来を担う次世代の育成	コード 1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 10款 1項 3目 適応指導教室事業(004-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度				⇒(開始年度 平成6年度～)	
事務事業の概要	不登校児童生徒を対象に適応指導教室を開設し、学校復帰に向けた適応指導を行う。					
根拠法令等	文部科学省通知「不登校への対応の在り方について(H5.5.16)」					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
不登校児童生徒数が増加傾向にあり、その要因も多様化してきている。その解消に向けての指導援助が必要となり、平成6年度から本事業が実施された。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
不登校児童生徒の解消は、盛岡市の大きな課題であり、学校復帰に向けてのより充実した事業の展開が望まれている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
平成15年5月、文部科学省通知「不登校への対応の在り方について」では、不登校解消のために学校と行政が連携を図りながら、対象の子どもや保護者に対して、よりよいきめ細かな指導支援を行うようにしている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	通級する不登校児童生徒	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 通級する不登校児童生徒数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 適応指導教室を2ヶ所に設置し、教育相談員1名、専門指導員4名により、学校復帰を目指した適応指導を行うとともに学校訪問を行った。(月曜～金曜:9時～16時) 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 適応指導教室を2ヶ所に設置し、教育相談員1名、専門指導員4名により、学校復帰を目指した適応指導を行うとともに学校訪問を行う。(月曜～金曜:9時～16時)モリ一オ通信の発行、モリ一オ見学会	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 指導員一人あたりが指導する児童生徒の数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	不登校になった児童生徒が学校に再登校できるようになる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 学校復帰を果たした児童生徒の数 【指標の性格: <input checked="" type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	人
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	学力の向上が図られる 心身共に健全育成が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(単位:ポイント) 問題行動調査(不登校)の出現率(単位:ポイント)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	通級する不登校児童生徒数	人	33	33	35	28	35	35	26年度 40
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	指導員一人あたりが指導する児童生徒の数	人	4.1	6.6	7.0	5.6	7.0	7.0	26年度 8.0
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	学校復帰を果たした児童生徒の数	人	5	7	8	6	8	9	26年度 10
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	888	826	1,103	710	919	919	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	888	826	1,103	710	919	919	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	888	826	1,103	710	919	919	*****
	延べ業務時間数	時間	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,188	6,126	6,403	6,010	6,219	6,219	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 不登校児童生徒の解消は、教育委員会の施策の柱の一つである。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 不登校状態の児童生徒が、学校復帰を果たすためには、様々な要因を取り除く必要がある。さのために、学校や関係機関との連携を強化すると共に、不登校児童生徒を抱える保護者への支援を積極的に働きかけることにより、成果を向上させていくことが可能であると考えている。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 不登校児童生徒に対する支援の場が無くなり、特に学校への登校が難しい児童生徒への影響が大きい。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業を実施するための必要最小限の経費であり、現状を維持するためには、削減することはできない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 人との関わりの中で適応力を高め、学校復帰を目指している事業であるため、人件費を削減することはできない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 学校はもちろん保護者等にも広く適応指導教室の塚用について呼びかけており、公平・公正に運営している。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 不登校児童生徒が学校へ復帰することを目指している事業であり、児童生徒及び保護者への負担は求めている。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 通級する児童生徒の状況が一人一人違うため、より個に応じた支援の充実を図っていく。また、学校との連携を強化するとともに、不登校児童生徒を抱える保護者への支援を積極的に働きかけていく。(モリー才見学会の開催)</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 不登校の状況が長期化している児童生徒を抱える保護者への支援に向けて、各学校・関係機関との連携を図っていく。</p>
---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 : ○ 妥当 ● 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>不登校児童生徒への対応は、各校の不登校未然防止や復帰に向けた取組が充実し、出現率等においてその成果が現れてきている。しかし、個々の内容を見ると複雑な問題をはらんでいるケースや長期化しているケースもあり、学校だけの取組だけでは解決できないものも見られる。こうした状況等への対応として、教育相談的な機能も兼ね備えた適応指導教室の果たす役割は非常に大きいことから、支援体制の一層の充実が期待されている。</p>										
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">→</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>支援体制の充実のため人員の確保が大きな課題であることから、人員確保に係る関係部局の理解を得る働きかけを継続していく。</p>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)									
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う									
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携									